



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 登 (TEL) 03 (5437) 2311
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 齋藤 琢身 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,719	20.2	554	74.9	544	36.9	501	72.7
22年3月期第1四半期	3,927	30.6	317	237.2	397	385.2	290	392.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	38	-	-
22年3月期第1四半期	3	11	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	13,886	7,513	7,513	54.1	80	56		
22年3月期	13,907	6,911	6,911	49.7	74	10		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,513百万円 22年3月期 6,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	0	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0	00	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
 (23年3月期末の配当予想額は未定です。)

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	△12.6	670	△5.9	650	△12.2	570	△6.2	6	11
通期	14,000	△7.8	1,300	△1.4	1,260	△2.8	1,130	2.0	12	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	93,481,700株	22年3月期	93,481,700株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	209,171株	22年3月期	207,157株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	93,273,605株	22年3月期1Q	93,284,766株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載項目と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

2. 平成23年3月期における実際の業績が、本四半期決算短信において公表いたしました連結業績予想通り順調に推移いたしましたら、配当を実施することを検討しております。しかしながら、主力の電子機器事業におけるOEM主体の事業構造に起因する業績の不安定性に加え、パチンコ・ゴルフ市場が共に深刻な消費不況から脱却できない状況にあるなど、業績の見通しに不確定要因が多いため、期末の配当予想額については未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の失業率が続くなど厳しい状況にありながらも、景気が自律性は弱いものの着実な持ち直し傾向を示す中で幕を開け、緩やかなデフレ状況の下、景気や雇用の下振れ懸念をはらみつつも、輸出の増加と生産の持ち直し、企業収益の改善と設備投資の下げ止まり、個人消費の回復傾向と雇用情勢における改善の兆しといった、先行きへの一定の期待が徐々に高まる中で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、主力であるパチンコ周辺機器事業においては、一連のM&Aによって拡大した事業領域を最大限に活用し、自社ブランド紙幣識別機の新製品開発と販路拡大、子会社であるエフ・エス株式会社を自社ブランド製品である小型自動券売機の販売総代理店とし、その全国に展開する営業所ネットワークを券売機顧客への販売及び保守サービス充実の拠点として活用する体制を確立する等、健全かつ強固な経営基盤確立のための様々な施策と着実な先行投資を重ねております。また、ゴルフ用品事業につきましても、先行投入した日本市場において大好評をいただいております「ATTAS」シリーズのグローバル展開等、「USTMamiya」ブランドの浸透と確立を着実に推進しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は47億19百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期比74.9%増）、経常利益は5億44百万円（前年同期比36.9%増）、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、OEM供給しているカードユニットの新製品が順調に売上を伸ばしており、また、パチスロ機が一時の低迷を脱して増設傾向にあることから、とりわけメダル貸機の売上が増加しており、売上・利益共に、前年同期を上回るペースで推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は37億89百万円、営業利益は5億4百万円となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、主要マーケットである米国をはじめとする内外の市場における消費低迷からの回復が遅れる中、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性増大、中国の下請メーカーによる開発・設計業務への進出等、競争環境の厳しさは激化する一方です。

このような環境の下、「ATTAS」のカスタム採用分を含めた販売の減速、工房向けプロトタイプの発売遅延などへの対策、そして、「USTMamiya」グローバルマーケティング体制の確立途上における内外拠点間をまたがる意思決定のスピードアップ、グリップ事業への進出によるシャフト販売とのシナジー効果の追求、トライバイヤス技術の確立、ツアー使用率アップによるブランドイメージ向上などの諸課題への取り組みを進める中で、クラブメーカーの在庫調整が一段落したことによる売上増大などが寄与し、世界同時不況の深刻な影響からは徐々に脱却しつつあります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は9億30百万円、営業利益49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は138億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主として、売上債権の増加5億12百万円及び特許権の増加3億76百万円等があったものの、現金及び預金の減少5億1百万円及び商品及び製品の減少4億70百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は63億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少いたしました。これは主として、仕入債務の減少5億99百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は75億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加5億1百万円及び為替換算調整勘定の増加1億7百万円等があったことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は53億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の増加（前年同期は9億9百万円の資金増加）となりました。これは主として、仕入債務の減少5億96百万円及び売上債権の増加5億10百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益5億46百万円及びたな卸資産の減少4億63百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円の減少（前年同期は1億49百万円の資金減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出3億80百万円及び投資有価証券の取得による支出1億82百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の減少（前年同期は84百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億7百万円等があったものの、長期借入れによる収入50百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期及び通期の連結業績予想につきまして、平成22年5月14日付の「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました予想に変更はございません。

しかしながら、現在、業績の進捗状況等を踏まえ業績予想の見直しを検討しており、その結果、業績予想の変更が必要となった場合には、その内容が確定次第、速やかに公表いたします。

（配当予想について）

平成23年3月期における実際の業績が、本四半期決算短信において公表いたしました連結業績予想通り順調に推移いたしましたら、配当を実施することを検討しております。しかしながら、主力の電子機器事業におけるOEM主体の事業構造に起因する業績の不安定性に加え、パチンコ・ゴルフ市場が共に深刻な消費不況から脱却できない状況にあるなど、業績の見通しに不確定要因が多いため、期末の配当予想額については未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（棚卸資産の評価方法）

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,364	5,925,261
受取手形及び売掛金	2,989,770	2,477,154
有価証券	12,488	12,488
商品及び製品	1,378,743	1,848,873
仕掛品	443,242	439,701
原材料及び貯蔵品	759,146	750,045
繰延税金資産	39,426	30,625
その他	126,783	146,907
貸倒引当金	△10,078	△11,700
流動資産合計	11,162,888	11,619,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589,285	552,279
減価償却累計額	△367,665	△356,328
建物及び構築物(純額)	221,620	195,951
機械装置及び運搬具	792,726	766,864
減価償却累計額	△672,679	△641,057
機械装置及び運搬具(純額)	120,047	125,807
工具、器具及び備品	894,060	840,463
減価償却累計額	△821,275	△769,005
工具、器具及び備品(純額)	72,784	71,458
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	2,642	1,771
有形固定資産合計	419,008	396,900
無形固定資産		
のれん	293,215	315,684
特許権	376,984	—
その他	6,459	7,256
無形固定資産合計	676,658	322,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,318	958,310
長期貸付金	387,135	388,551
繰延税金資産	71,235	72,180
その他	415,039	528,170
貸倒引当金	△379,418	△379,343
投資その他の資産合計	1,628,309	1,567,869
固定資産合計	2,723,977	2,287,711
資産合計	13,886,865	13,907,069

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,840,414	3,440,378
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,092,593	1,035,593
未払法人税等	50,664	67,908
賞与引当金	86,621	53,074
その他	354,424	333,035
流動負債合計	4,514,718	5,019,989
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,010,603	1,125,180
退職給付引当金	433,414	449,939
役員退職慰労引当金	74,679	70,220
繰延税金負債	14,168	1,779
その他	75,551	78,456
固定負債合計	1,858,416	1,975,575
負債合計	6,373,135	6,995,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	3,350,680	2,849,206
自己株式	△31,634	△31,459
株主資本合計	7,277,794	6,776,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,132	△1,520
為替換算調整勘定	244,068	136,529
評価・換算差額等合計	235,936	135,009
純資産合計	7,513,730	6,911,504
負債純資産合計	13,886,865	13,907,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,927,745	4,719,248
売上原価	2,732,530	3,389,520
売上総利益	1,195,215	1,329,728
販売費及び一般管理費	878,195	775,369
営業利益	317,019	554,358
営業外収益		
受取利息	1,405	334
受取配当金	18,773	19,055
為替差益	65,410	—
固定資産賃貸料	10,298	10,298
その他	4,857	3,406
営業外収益合計	100,744	33,094
営業外費用		
支払利息	8,308	11,736
固定資産賃貸費用	9,468	10,411
為替差損	—	17,675
その他	2,034	2,827
営業外費用合計	19,811	42,651
経常利益	397,952	544,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,236	2,163
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	—
特別利益合計	11,472	2,163
特別損失		
固定資産除売却損	185	68
早期割増退職金	97,870	—
特別損失合計	98,056	68
税金等調整前四半期純利益	311,368	546,895
法人税、住民税及び事業税	20,251	40,615
法人税等調整額	719	4,806
法人税等合計	20,970	45,421
少数株主損益調整前四半期純利益	—	501,474
四半期純利益	290,397	501,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,368	546,895
減価償却費	21,586	26,086
のれん償却額	22,469	22,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,457	△1,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,800	33,547
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93,877	△16,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,923	4,459
受取利息及び受取配当金	△20,178	△19,389
為替差損益 (△は益)	△65,410	17,675
支払利息	8,308	11,736
固定資産除売却損益 (△は益)	185	68
売上債権の増減額 (△は増加)	1,594,266	△510,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190,140	463,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051,927	△596,062
その他	△3,314	95,991
小計	934,950	78,471
利息及び配当金の受取額	20,938	19,387
利息の支払額	△2,101	△7,983
法人税等の支払額	△44,237	△50,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,550	39,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,500	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△15,801	△37,096
有形固定資産の売却による収入	1,578	—
無形固定資産の取得による支出	—	△380,952
投資有価証券の取得による支出	—	△182,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	108,287	—
貸付けによる支出	△200,000	—
その他	△21,480	114,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,915	△501,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△14,844	△107,577
自己株式の取得による支出	△350	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,805	△57,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,324	2,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	869,765	△516,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,116	5,870,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,098,881	5,353,364

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,548,352	379,392	3,927,745	-	3,927,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,548,352	379,392	3,927,745	-	3,927,745
営業利益又は営業損失(△)	412,935	△95,916	317,019	-	317,019

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、
薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・
保守

(2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

3. 当第1四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品（電子機器事業）に加わっております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,651,437	62,270	214,036	3,927,745	-	3,927,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	81,147	9,140	90,288	(90,288)	-
計	3,651,437	143,418	223,177	4,018,034	(90,288)	3,927,745
営業利益又は営業損失(△)	409,174	△16,912	△79,601	312,661	4,358	317,019

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 当第1四半期連結累計期間における配賦不能営業費用はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	151,009	23,829	70,382	4,275	249,497
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,927,745
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.9	0.6	1.8	0.1	6.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機及び紙幣搬送システム及び識別機等を製造販売しております。「スポーツ事業」は、ゴルフシャフト及び遮断桿等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	スポーツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,789,201	930,047	4,719,248	4,719,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,789,201	930,047	4,719,248	4,719,248
セグメント利益	504,884	49,474	554,358	554,358

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。